軍事占領下における地域形成とキリスト教

——一九四〇年代後半の沖縄を事例に

一色 哲

A Reconstruction of the Area under Military Occupation and the Political Role of Christians: A Case Study of Okinawa in the latter half of the 1940

Aki Isshiki

Okinawa was occupied by the U. S. Armed Forces after World War II. It served as the starting point of that control system from 1945 until 50. In that age, Christianity became the core of the mental reconstruction of the community. The Christianity of Okinawa then expanded this power by enriching political relations with the occupation forces. This paper demonstratively clarifies these facts by analyzing the memorandums of the concerned persons in those days and the first historical materials. During that period, the Christians in Okinawa established the “Christ League of Okinawa” and propagated Christianity in a systematic manner. They received the indirect support of the U.S. Armed Forces. A part of the Christian leaders made maximum use of this

support and tried to favorably proceed with the postwar reconstruction. They partly acknowledged military occupation. On the other hand, another leader maintained a bridge between the Occupation Forces and the Okinawan government. They devoted themselves to the mission's activities. Such two tides existed in the Christianity of Okinawa later on as well.

はじめに——沖縄のキリスト教の現状と問題提起

今日、沖縄県には三四〇前後の教会と三八、〇〇〇名余りの信徒がいるとされている。これによると、沖縄県におけるキリスト教徒は県人口の二・八二%で、「日本」⁽¹⁾の他地域の約三倍になる。さらに、米軍基地が集中する沖縄中部では三・七六%で、約四倍にもなる。⁽²⁾このように沖縄でキリスト教徒の割合が多い理由については、これまで沖縄の宗教的風土などいくつかの仮説が立てられてきた。しかし、教会・信徒の分布を考慮すると、一九四五年から二十七年間、沖縄を軍事占領した米国の影響は看過できない。

本稿では、戦争による荒廃とそれに続く軍事占領下において、被占領者が占領者の宗教であるキリスト教をどのように受容して地域の復興に貢献したかという課題について、一九四〇年代後半の沖縄⁽³⁾を事例として論じる。そのため、ここでは、仏教や非宗教系の団体・個人とキリスト教との関連も含めて、沖縄人キリスト者の思考や行動を戦後沖縄の地域形成史や政治過程のなかに位置づけたい。

この時期の沖縄のようにキリスト教が地域形成史の核を形成し、主導的な働きをした例は「日本」のキリスト教では極めて異例である。また、キリスト教会が主体的に政治過程に関与した例は、「日本」では、この時期の沖縄以

外は見られない。

一 沖縄キリスト教史の概要と特徴

琉球・沖縄におけるキリスト教伝道はカトリックでは一七世紀前半、プロテスタントでは一九世紀中盤のベッテルハイムの琉球伝道によりはじまったとされている。また、それ以降も「日本」の他地域にないユニークな人材を輩出し、「日本キリスト教史」の枠にはとどまらない独自の展開をしている。⁽¹⁾ところが、沖縄の教会は、沖縄戦前夜の一九四四年末には実質的に活動停止状態になった。その原因は伝道者の本土への「疎開」や日本軍による教会堂の徴用等であつた。⁽²⁾そして、四五年三月末には沖縄戦がはじまり、四月一日には米軍が沖縄島中部に上陸した。占領軍と沖縄のキリスト教との関わりは、この年の四月末から五月頃にかけてすではじまっていた。沖縄戦に参加した沖縄系二世米兵の記録によると五月には民間人捕虜収容所⁽³⁾で米軍の従軍牧師（以下、「チャプレン」）の協力を得て礼拝を行い、洗礼式も実施されたという。⁽⁴⁾

ところで、日本の諸教会も官憲による弾圧、空襲や原子爆弾による核攻撃を経験し、「戦火のなかの教会」として苦難の道を歩んだ。しかし、沖縄の諸教会は「戦場のなかの教会」として、日本の諸教会とは本質的に次元の違う経験をしている。まず、戦前の伝道との断絶である。日本でも空襲等で教会活動の一時的停止を経験している。⁽⁵⁾しかし、これらの場合、生き残った教会員や牧師で礼拝を再開し、教会堂も戦前と同じ場所に再建された例も多い。一方、戦後「再建」された沖縄の教会では複数の教会が戦後合同してひとつの教会になったものもある。また、戦前と同じ教会名を継承しているが、戦後からの信徒が圧倒的に多く、伝道者や信徒の継続性が薄い教会もある。⁽⁶⁾

今ひとつは、占領軍による軍政や地域の政治との関わりである。日本では、終戦直後、GHQ最高司令官・マッカーサーが個人的に米国のキリスト教界に対して一、〇〇〇名規模の宣教師を要請したことはよく知られており、賀川豊彦等のキリスト教徒が「一億総懺悔運動」に深く関わった。しかし、これらはいずれも部分的な関与にとどまっている。これに対して、沖縄では、特に一九四〇年代後半のキリスト教は、戦後復興や地域形成の主たる担い手として同じキリスト教徒である支配者（米占領軍の将校・兵士等）との関係で重要な役割を果たすことになった。そして、沖縄のキリスト教徒たちはそれぞれの立場で地域政治にコミットメントしていくことになった。

二 「新沖縄」建設とキリスト教の関与

戦後設立された沖縄人自治組織である沖縄民政府が公刊した「文化部の目標」という公的文書の末尾に、以下の新約聖書の一節が引用されている。⁽¹⁹⁾

兄弟よ汝らの召されたるは自由を与えられん為なり。ただ其の自由を肉に従ふ機会となさず、反つて愛をもつて互に事えよ。それ律法の全体は「己の如く汝の隣を愛すべし」との一言にて全ふせらるるなり。心せよ若し互に咬み食わば相共に亡されん。（ガラテヤ五ノ一三）（一九四七年？）

公文書に聖書の引用がなされた背景には、以下のようなできごとがあった。戦後沖縄の地域住民は、まさに「互に咬み食」いあう、つまり、互いに争い、乏しい物を奪いあっている状態であった。当時、基地建設等の労務（「軍作

業」) 以外にめぼしい賃労働はなく、戦後一年くらいで米軍による食糧品の無償配給も打ち切られた。その後も、米軍による食糧の有償供給は続けられたが、米軍は自らの施策が行き詰まると食糧販売所の閉鎖や配給停止といった「制裁」を容赦なく沖縄人に加えた⁽¹¹⁾。また、人々は一九四五年末頃から順次民間人捕虜収容所を出て帰郷する。しかし、そこは沖縄戦での屍が吊われないまま野晒しになり、累々と横たわる荒野であった。そして、家屋敷や先祖伝来の田畑が米軍用地として鉄条網で区切られて立ち入ることすらできない者も多数いた。そこで、住民のなかには米軍の物資貯蔵庫に忍び込み(「斬り込み」)、そこから「戦利品」を無断で調達し(「戦果を挙げる」)、戦場で放置された戦車や戦闘機の残骸、薬莖を拾い集めて生活の糧とする者もいた。それらの人びとはそれらを密貿易で沖縄の外(本土や台湾、中国大陸等)に持ち出して、日用品等と交換したのである⁽¹²⁾。この他、米兵による凶悪犯罪もこの頃には既に頻発している⁽¹³⁾。そして、この食にも事欠く沖縄に日本や海外から一万人を超える人々が引き揚げてきた⁽¹⁴⁾。そのような状況下で、それまでの道徳や倫理などは地に堕ちていた。だからこそ、民政府文化部は自由や隣人愛のための活動を混乱期の沖縄で広げていく決意をもって活動していたのではないかと推察される。

この時代に沖縄人指導層のなかで合言葉になったのが「新沖縄」建設であった。この「新沖縄」建設では、物質的復興だけでなく、精神的復興も強調され、その一翼を担ったのがキリスト教であった。収容所での米軍主催の礼拝に人々は集まり、讃美歌を合唱した。また、「田井等市(収容所)」⁽¹⁵⁾では、沖縄人自治行政組織の主催による住民の慰労のための「讃美歌のおけいこ会」が定期的に開催されていたという⁽¹⁶⁾。この会は宗教色のないものであったが、後にキリスト教徒がメンバーとして加入し、伝道を始めるとそれ以外の人たちは来なくなったという。また、後に沖縄人民党の代表となった瀬長亀次郎は、収容所では護身用にと銀の十字架を身につけていたという⁽¹⁷⁾。

戦後の混乱のなかで到来した一種のキリスト教ブームは、上記の例でもわかるとおり、キリスト教の教義に惹か

れてというよりも、もつと実利的な動機で起こったように見える。ともあれ、米国の宣教団体の報告によると、四八年七月現在で、人口約五〇万人の沖縄群島に四〇教会と四つの小聖書講座があり、牧師九名（女性一名、男性八名）、伝道師一八名（女性七名、男性一一名）、陪餐会員二、三三〇名、非陪餐会員三、三二八名がいたとされる。また、陪餐会員のうち戦後の信者は約八〇〇名で、実に会衆の三分の二は戦後の信者・求道者であった。これは、占領軍が宣撫工作にキリスト教を利用した成果でもあるが、同時に、米軍チャブレンたちの献身的奉仕に感化された側面もあった。

また、以下の理由から、沖縄人たちのなかには米軍政当局との良好な関係を構築しようと考えて、キリスト教に接近する者もいた。この時期、米国本土よりの大量の救援物資が送られてきた。それらは物資が乏しい社会では利権を生み、その再分配は一種の権力的行為となった。したがって、その供給源である米軍との関係構築は沖縄人たちの重要な政治的課題となり、主導権を握るための沖縄人たちの様々な思惑が錯綜するようになる。

そして米軍は沖縄を「民主主義のショーウィンドー」にするため、収容所等で代表者の選挙を実施した。その際、沖縄人による多数派工作や派閥抗争が発生する。キリスト教徒はそれぞれの陣営に分かれて選挙への関与を求められることもあった。米国人と宗教的親和性があるキリスト教徒は米軍との良好な関係構築の役割を期待された。そこに、次に述べるようなキリスト教徒と政治との接点が生まれた。

三 沖縄諮詢会文化部のはたらきとキリスト教

一九四五年八月二五日、沖縄島の各収容所の住民代表一二四名が、当時の政治的中心であった「石川市」に招集

された。彼らは米軍政府が「新沖縄」の指導者として期待した人々であった。⁽¹⁹⁾そして、八月二〇日、招集者の互選により委員長以下一五名の委員が選出された。そのなかには、五名のキリスト教関係者が含まれていた。委員長の志喜屋孝信⁽²¹⁾は広島高等師範学校学生時代に無教会の集会に参加していた。⁽²²⁾人物調査を担当した丸本正二米軍政府法務官（ハワイ日系二世、陸軍中尉）によると、彼は沖縄人への聞き取りと那覇の元勸業銀行支店跡から発見された『沖縄人名録』により志喜屋が「沖縄で最大の人望家」であると結論づけた。⁽²³⁾また、幹事兼工務部長の松岡政保⁽²⁴⁾は米留學の経験があり、ハワイでは李承晩が設立したメソジスト系の学校で学んでいた。⁽²⁵⁾丸本は松岡について「米國教育を受け米人の真理に通じている点、プラスになった」と述べている。⁽²⁶⁾教育部長の山城篤男⁽²⁷⁾は元首里メソジスト教会の信徒で、一九五〇年代には沖縄キリスト教会等の役員を務めた。文化部長の當山正堅と商工部長の安谷屋正量⁽²⁸⁾は旧日基那覇教会の信徒で、それぞれ後述の沖縄キリスト聯盟（以下、適宜「聯盟」）の初代と第二代の理事長を務めた。

ところで、文化部長に就任した當山正堅は伝道者を文化部の職員として公的な立場を与えて伝道にあたらせたと⁽²⁸⁾いわれている。この伝道者とは、沖縄島を巡回し、月に数回各地で「教化講演会」を実施した文化部の「指導員」であった可能性がある。指導員は、一九四六年頃には、二三名中、一二名がキリスト教徒であった。⁽²⁹⁾また、文化部は数百名規模の伝道大会や日曜礼拝、聖書研究会を定期的に開催し、それを順次各収容所に広げていった。その他、日曜学校や教会の新設、讃美歌の印刷と配付、沖縄YMCA（YMCAとYWCAの連合団体か）設立にあつた。⁽³⁰⁾非キリスト教徒の文化部書記・外間守善⁽³¹⁾も、文化部の業務のひとつはキリスト教伝道だったと証言している。⁽³²⁾したがって、當山部長の文化部（以下、「當山文化部」）は仏教やその他の宗教も管轄する部署でありながら、キリスト教の伝道に優先的な便宜を与えていたことになる。そして、こうした政策が遂行された裏には、当然、占領軍

政当局による認証があつたと推定される。

しかし、このような「富山文化部」のキリスト教優遇政策は他の沖縄人たちに批判され、様々な軋轢を生むことになる。例えば、「民政府（一九四六年四月、諮詢会を改組⁽³³⁾引用者）が「宗教を支持するのは民主主義ではない」との批判があつた⁽³⁴⁾。また、四六年一月二日に設立された沖縄宗教連盟は、実質的に活動しないまま消滅する。その原因について、キリスト教と仏教の双方は異なる主張をしている。キリスト教側は仏・基両教がそれぞれの独自性を発揮しようとしたためと説明している⁽³⁵⁾。しかし、仏教側は、「キリスト教伝道師の中の二、三人が『キリスト教を以て沖縄の国教とすべし』と提案⁽³⁶⁾」するなど高圧的な姿勢が原因であるとしている。いずれにしろ、このように、「富山文化部」がとったキリスト教優遇の方針は他宗教の警戒心も生む結果となった。そして、このような批判は単なる感情的な嫉妬だけではなく、混乱期にキリスト教が占領軍とつながることによって生まれた新しい「利権」をめぐる対立が表面化した結果でもあつた。

その新しい「利権」の一例は工務部とキリスト教のつながりである。沖縄戦で沖縄島内の公共交通機関は破壊され、伝道のための移動には米軍の軍用車両を利用するほかなかった。しかし、民政府関係者がそれを利用する場合にも占領軍の許可が必要であつた。その取り次ぎをする軍用車両の「モータープール」の沖縄側の責任者は松岡工務部長であつた。「ある伝道者」の手記には伝道や会議出席のため松岡工務部長に配車を依頼する記述がしばしば見られる。それに加えて、この工務部は「新沖縄」建設に必要な物資を米軍から仲介する権限を握っていた。戦災にあつた教会堂は四〇年代後半から相次いで米軍の資材と労力を使って再建されるが、それを仲介したのも「松岡工務部⁽³⁷⁾」であつたと思われる。このように、米軍と結ぶことで生まれる利権をキリスト教は享受していたことになる。次で述べる沖縄キリスト教連盟は文化部のキリスト教伝道部門の「実働隊」として発足した。戦後、ハワイの沖縄

基督教救済連盟やレプタ会、沖縄復興基督教後援会⁽³⁸⁾を含む沖縄救済連盟や、米国本土の同様の救済組織からは大量の救援物資が軍政府や聯盟あてに送られ、一旦文化部の倉庫に集積された。そして、それらの物資を必要とする地域住民へ再分配するのは、地域の実情に明るい聯盟所属の伝道者や信徒であった。また、後に沖縄キリスト教会理事長となる比嘉善雄は、四五年八月、「田井等市」の「市長」選挙に志喜屋等諮詢会と党要人の支援を受けて立候補する。結局、比嘉は落選するが、戦前の米国留学体験や英語力を買われて民政府の通訳官として志喜屋や比嘉秀平（後の琉球政府主席）たちを支えた。こうして、沖縄のキリスト教は米軍による占領体制の末端に否応なく組み込まれていったのであった。比嘉や富山など民政府内のキリスト教徒指導者たちは占領軍に協調的に振る舞うことで、地域住民や教会に利益をうまく誘導してきた。そして、それを目当てに、「にわかクリスチャン」たちが教会に出入りすることになる⁽³⁹⁾。

四 沖縄キリスト聯盟の設立と戦後沖縄教会の二つの潮流

沖縄キリスト聯盟⁽⁴⁰⁾は一九四六年二月六日に設立されたとされるが、一次史料では四六年中の活動実態はない。仲里朝章の記録⁽⁴²⁾では、聯盟は四七年一月九日に改めて発会式を行い、それ以降、四七年三月二〇日、八月六日、二月一七日（按手礼執行）、四八年四月七日、四九年三月八日に総会を開催している。また、四七年一月一〇日以降は隔月で理事会を開催している。理事会では、以下のことが議論されている。第一に、教会財政や牧師の俸給、公的補助金交付など財政問題。第二に、教師・信徒の錬成、信徒伝道者の按手礼など宣教活動。第三に、聖書・讃美歌の配給、配給品を使った授産事業などに関わる件。第四に、牧師の生活に関わる問題⁽⁴³⁾。第五に、聯盟の将来計画、

日本や米国の神学校への留学生派遣、ミッション・スクール（大学）の設置構想等も話し合われた。最後に、米軍のチャプレンを通してミッションへ資金援助、宣教師の派遣要請などをしたこともあった。

また、聯盟は信徒伝道者に按手札を施していた。「終戦」時に生き残った伝道者は首里の佐久原好信牧師、石垣島の新垣信一牧師（四五年八月二四日にマリアアで死去）、嘉手納の親泊仲規伝道師の三名であった。四六年以後、日本から照屋寛範、比嘉盛久、比嘉盛仁、神山本淳、神山本楨らが相次いで帰沖する。そして、聯盟は、戦中・戦後と教会を守り続けてきた信徒伝道者に対して以下の手続きを経て按手札を執行する。まず、四七年九月二四日の理事会で按手札委員会を設置し、五名の候補者を選定した。そして、候補者には論文の提出を求め、比嘉盛仁と照屋寛範がそれを審査した。その結果、一二月一七日、仲里朝章、比嘉善雄、津嘉山澄子（民政府文化部職員）、与那城勇の四名に対し按手札が執行された（候補の国仲寛一（宮古教会）は除外）。その時の授按者は、神山本淳、照屋、比嘉盛仁・盛久、佐久原とフィリピンや米国のチャプレンであった。その後、知念哲雄や翁長良起等の引き揚げてきた信徒や伊波盛次郎、島袋昌子、東恩納盛格、宮城亀千代、上原愛子、国仲寛一たちが伝道者として加わっていく。以上のように、聯盟は単なる伝道者の互助的組織ではなく、既に教团的性格を備えた組織であったことがわかる。

他方、聯盟の「会則」では顧問に軍政副長⁽⁴⁾官と軍政府牧師、民政府知事が名を連ねており、彼らとの密接な指導・監督関係がうかがえる。また、聯盟の理事長職を歴任した當山正堅と安谷屋正量は信徒のままで民政府の幹部として勤務していた。このことは、理事長等の聯盟幹部は伝道者としての役割よりも、占領軍からの利益誘導が期待されたことを示唆している。それゆえ、彼らは必然的に軍政府に協調的な態度をとることになった。

ところが、一九四八年頃には、理事長たちに同調しない伝道者も出てきた。三月二〇日設立の沖縄教役者会はその

のような伝道者によって主導されていた。この会の代表者には照屋寛範、書記には佐久原好信、会計には与那城勇が就任し、仲里朝章、翁長良起、神山本淳、神山本慎、宮城亀千代なども参加した。⁽⁴⁵⁾そこでは伝道者の生活問題が話し合われ、生活対策委員も設けられた。また、米国本土・ハワイからの救援物資の配分などが話し合われ、実際に首里教会の佐久原牧師を中心に沖縄島全島への物資の配付が行われた。また、沖縄伝道についての方策やミッション・スクールの設立などが真剣に討議された。この構想については、四八年四月六日の教役者会例会で設立準備委員が選任され、その中には、安谷、當山、松岡、山城、比嘉善雄（民政府外事課長、この例会直後に聯盟の理事となる）など民政府関係者も含まれていた。

この時点で、聯盟を含む沖縄のキリスト教には以下のような二つの潮流が生まれていたと考えられる。第一に、當山正堅などに代表される民政府関係者で、その多くは信徒であった。彼らはキリスト教の文化的な側面に着目し、それによる沖縄の戦後復興を模索した。そして、その過程で、彼らはキリスト教信仰という共通点により占領軍と結びつき、教会の再建に尽力した。彼らを仮に「文化再建派」とすると、次の人びとは「伝道派」と言える。「文化再建派」が伝道を真剣に考えていないわけではなかったが、「伝道派」の人びとは民政府や軍政府と一定の距離を置き、政治的権力に依存しない自給的伝道の方途を模索したのであった。先述の教役者会で伝道者の生活問題を議論したのもその文脈であろう。そして、この年の後半には両者の対立が表面化する。九月二十九日の臨時理事会で理事が総辞職を表明し、それを受けて當山理事長は辞任する。この対立の直接的原因は、復興物資再分配をめぐる聯盟内外の確執や聯盟事務所敷地問題⁽⁴⁶⁾などがいわれている。しかし、先のミッション・スクール構想の件でも、「文化再建派」と「伝道派」の両者は共に行動できるだけの人間関係は維持されていた。つまり、両者は敵対的な関係にあつたわけではない。それゆえ、筆者は、両者の本質的な相違点は次で述べる米軍政に対する立場や距離感に起因す

ると考えている。

五 キリスト者の政治への関与と軍政への距離感

聯盟が設立された四七年には、沖縄島や宮古・奄美・八重山諸島で政党が次々と結成された。同年五月、道義の昂揚、議会設置、配給の適正化の三つのスローガンを掲げて結成された「沖縄建設懇談会」はそれらの政党の先駆けで、軍政からの自立的傾向が強い政治集団であった。この懇談会の発起人には先の「伝道派」の仲里朝章が名を連ねている。⁽⁴⁷⁾ 一方、同年六月に石川で結成した沖縄民主同盟は、当初は民主化と官僚支配打破、琉球独立共和国を主張する政党であった。この民主同盟の設立の際、池宮城（池宮）克賢（那覇中央教会会員、後に沖縄キリスト教会書記）が「沖縄民政府打倒の具体的な文書などを持つて」民政府に批判的な立場の要人の所を回ったという。⁽⁴⁸⁾ また、照屋寛範も民主同盟設立の際の民政府打倒決議文や民主同盟の発起人に名を連ねている。⁽⁴⁹⁾

ところが、一九五〇年の沖縄群島知事選挙をめぐって政治勢力の再編が起きる。このとき、「文化再建派」は従来の復興路線を支持して松岡政保を推し、「伝道派」は平良辰雄を支持した。⁽⁵⁰⁾ 選挙の結果、平良が勝利したが、この勝利の背景には「農村社会を取り残して展開されようとしていた復興政策に対する不信感。疎外感」⁽⁵¹⁾ があつた。松岡らが推進する復興事業は基幹産業である農業従事者や教員などが低賃金労働ゆえに離職せざるを得ない状況に追い込まれ、高賃金が保証されている軍作業へと流れていく傾向をつくってしまった。一九四〇年代の「仲里文書」のなかには農業中心の戦後復興に関する膨大なメモがある。⁽⁵²⁾ 「伝道派」の人びとは、地域が直面する政治的課題を的確に把握し、非キリスト教徒と協力してよりよい「新沖縄」建設の努力を惜しまなかった。

この他、戦前の首里市長で、一時期旧日基教会信徒でもあった仲吉良光は「日本復帰論」を提唱した⁽⁵⁴⁾。また、戦前ホーリネスの信徒であった安里積千代は八重山群島知事となったが、彼は生涯をかけて占領統治の弊害と闘い続け、復帰運動に尽力した。彼らの日本への復帰への希求は、米軍占領体制と距離を置き、そこからの脱出への期待とつながっている。したがって、この立場は親米的で軍政を容認（利用）する立場と必然的に対置される。

さて、一九五〇年三月に米国より最初の二名の民間人宣教師が沖縄に赴任する。そして、同年六月九日、聯盟総会において、「単一のキリスト教会」を目ざして沖縄キリスト教会が設立される。これ以降、教会と軍政当局との関係は宣教師やチャプレンを通じた間接的なものに変容した。また、米本国のミッションも沖縄支援のためのボード⁽⁵⁵⁾を設立する。それにともない、沖縄の教会財政はこのボードの支援に依存することになる。こうして、相対的に宣教師の立場が強められるなかで、沖縄の教会も変質をしていく。この時期、「伝道派」が一定の影響力を教会で獲得していく一方で、「文化再建派」は得意の英語で宣教師と密なる関係を保ちつつ、軍内のチャプレンと直接交渉ができるほどに手腕を鍛えていった。

おわりに——沖縄キリスト教の広がり

本論では紙幅の関係で詳述できなかったが、先島地方では独自の教会形成が行われていた。宮古島では、一九四六年頃から宮古高等女学校校長の国仲寛一により伝道所が設立されたが、その後進出してきた「キリストの教会」によって分裂する。八重山群島の石垣島では、四七年八月、當山聯盟理事長が訪島し、聯盟八重山支部が結成されたが、崎山信邦や宮良用善など有力な家族が中心となって独自の伝道を行っていたので「八重山教区」と称される⁽⁵⁷⁾。

こともあったという。

また、東京では、一九四七年二月二〇日に「沖縄人キリスト教団」が設立された。⁽⁵⁸⁾ 主管者は宮平秀昌であった。宮平は安里積千代と同郷（慶良間諸島）であり、戦前に上京し、ともに品川のホーリネス教会に籍を置いた伝道者である。⁽⁵⁹⁾ 宮平は、その後、東洋宣教会聖書学院で学び、戦前ジャワ島など海外伝道に従事する。そして、インドネシア国軍の一員として独立運動に参加し、戦後もインドネシア伝道を続けた。⁽⁶⁰⁾ まさに、宮平は伝道者でありながら政治と深い関わりもち、「沖縄」の枠を越えて活躍したのである。一方、安里は弁護士資格を取得後、台湾に渡る。戦後は、政治に携わる傍ら弁護士としても米軍支配に呻吟する地域住民の救助に力を尽くした。そして、沖縄社会大衆党委員長として本土復帰運動に尽力し、復帰前の一九七〇年には沖縄選出の衆議院議員として国政に進出した。安里の場合は、弁護士として米軍政と対峙するため、政治と関わっていった。⁽⁶¹⁾

さて、前述の沖縄のキリスト教の二つの潮流はその後どうなったのだろうか。占領軍（一九七二年以降は駐留軍）が関係するキリスト教（基地内のチャペル、小集会、基地外の「英語教会」⁽⁶²⁾ など）と交流を持っている福音派の諸教会は、実は「文化再建派」の系譜を引いていると思われる。一方、福音を社会的に実践するために、反戦・反基地の市民運動にも積極的に参加している人びとは、対米軍関係から見ると「伝道派」の流れをくんでいると思われる。

以上のように軍事占領下における占領者の宗教の受容の形態と政治との関わりはさまざまである。政治的経済的利益を求めて占領者の宗教に接近する者がいる一方で、占領者から伝えられた宗教を根拠として地域住民の立場に立ちながら抵抗を試みる者も出現する。軍事占領という例外状態のなかでは次々と予測もできない事態が起きてきた。沖縄のキリスト教はこうした事態に直面すると、その都度二つの相反する立場が並び立ち、それぞれが拮抗し

つつ総体的には連携して難局に対処するという行動形態をもっている。沖縄では、それぞれの立場の人びとは決して敵対的な関係にあるのではない。むしろ、お互いにお互いを意識し合い、気遣ってさえいる。こうした立場を越えた異なる潮流の教会・信徒の併存が、沖縄キリスト教の活力を生んできたといえるのではなかろうか。

註

- (1) 沖縄を論じる際に、「日本」は沖縄を含む場合と、沖縄と対置される(含まない)場合がある。本稿では固有名詞を除き、括弧付きの「日本」は前者を、括弧を付けない日本は後者を指すものとする。
- (2) 『キリスト教年鑑 二〇〇七』(キリスト新聞社、二〇〇六年)による。拙稿「軍事占領下における軍隊と宗教——沖縄地域社会とキリスト教を事例に」(『甲子園大学紀要』第三十六号、二〇〇九年三月)二二—二二三頁。
- (3) 本稿で論じるのは沖縄島(本島)のことで、先島(宮古・八重山諸島)や奄美諸島を含んだ広義の沖縄ではない。また、この時期は、現在の沖縄のキリスト教の原型が形成された時代である。
- (4) 琉球・沖縄のキリスト教にとつてのベッテルハイム伝道の歴史的意義については拙稿「ベッテルハイムと沖縄」(『キリスト教史学』第六四集、二〇一〇年、近刊予定)で述べている。また、戦前の沖縄のキリスト教の特徴については「日本思想史学会」二〇〇五年度大会の要旨(陶徳民「近代東アジアにおける政治思想の形成と西洋——周縁のキリスト者の場合」、『日本思想史学』第三十八号(二〇〇六年九月))の筆者発表担当分を参照のこと。
- (5) 拙稿「米軍による軍事占領と沖縄キリスト者の思想形成——一九四〇年代後半の仲里朝章を中心に」(『東ASIA宗教文化研究』創刊号、二〇〇九年七月)六四頁。
- (6) 沖縄島では、当初、一般住民用に中部の石川、前原、コザ、北部の辺土名、田井等、瀬嵩、大浦崎、宜野座、南部の糸満、知念の一〇か所の民間人捕虜収容所が設けられた(場所や規模は時期によって変遷する)。また、戦闘員で

ある日本兵の捕虜は、一般住民（朝鮮人や中国人を含む）とは分離されて、当初嘉手納のキャンプに集められ、北部の屋嘉収容所へ移された。

- (7) 「六月十日、中城村字島袋収容所内の喜納氏宅前で、四月末より数週間にわたってハイラー大佐からキリスト教の教えを（中略）受けた百数十名が集まっている席で、信者の中の希望者に洗礼式が行われた」（比嘉太郎編著『移民は生きる』（日米時報社、一九七四年）一六三頁）。

- (8) 例えば、四竈一郎「あの日・広島・私」（日本基督教団広島教会『広島教会創立一二〇周年記念誌 あの日・あの時——被爆教会が語る被爆証言 戦争体験 平和への思い』（同教会、二〇〇三年）によると、同教会の場合、戦後礼拝が再開されたのは四六年の「ペンテコステの前日曜」であったという。

- (9) しかし、沖縄の教会では、このような戦前と戦後の「断絶」を、自らの伝道の源流をベッテルハイムの琉球伝道に求めることで克服しようとする動きがある（前掲拙稿「ベッテルハイムと沖縄」参照）。

- (10) 琉球政府文教局教育研究課『琉球史料 第九集 文化編1』（琉球政府文教局、一九六五年）四頁。こうした公的文書に特定の宗教の教典が引用されることは極めて稀なことで、ここでも当時の沖縄のキリスト教と行政の深いつながりが推察される。

- (11) 浦崎康華『戦争と平和の谷間から』（出版・大永、一九八三年）三二八—三三三頁。

- (12) この密貿易では、沖縄からベニシリンなど高価な薬類や米軍の軍用携帯糧秣、そして、パラシュート生地などが持ち出された。また、戦場に放置された薬莢には稀少金属の真鍮が含まれており、朝鮮戦争でも中国の義勇軍により再利用され、多くの米兵がそれにより傷つくことになった。また、沖縄には麻薬や覚醒剤等と同時に、新しい日本の教科書や新憲法の条文がもたらされた（石原呂家『空白の沖縄社会史——戦果と密貿易の時代』（晩聲社、二〇〇〇年）を参照）。

- (13) 外国人による集落侵入・住居侵入・強姦・強姦未遂・暴行・脅迫・公務執行妨害については、一九四六年には二三

四件が軍警察・民警察に検挙されているが（『外国人ノ住民ニ対スル犯罪 検挙』（沖縄民政府『沖縄民政要覧』一九四六年、四〇頁））、恐らく氷山の一角であろう。大城順子の手記には、重傷を負った子息の大城実が入院中の米軍の病院で看護兵との心の通った交流が描かれている一方で、同じ病院で白昼、衆人環視のなか、米兵に女子学生が性的暴行を受けたことも書かれている（大城順子『いくさゆにいちてい』（私家版、一九八九年）一一五頁）。

(14) 一九四六年二月末現在で一一万三、三四三名（帰還者）（前掲『沖縄民政要覧』一三頁）。

(15) 米軍は民間人捕虜収容所のことを「City」と呼び、日本語では「市」と表記された。したがって、「田井等市」等は平時の市町村制に基づく「市」ではなかった。また、それぞれの「市」の人口は、最大時には数万人規模であった。

(16) 仲宗根源和『沖縄から琉球へ——米軍政混乱期の政治事件史』（月刊沖縄社、一九七三年）六八―六九頁。

(17) 同上、六一―六二頁。

(18) 北米外国宣教局沖縄小委員会書記 Rowland M. Cross による同委員会への調査報告覚書（Cross, R. M. Statistics and General Summary Report of Survey of the Churches in Okinawa, 1948.7.1.）（日本基督教団沖縄教区資料室所蔵）より。

(19) 米軍は民間人捕虜を徹底して訊問している。また、その訊問は捕虜たちが収容所を移るたびに行われた。占領軍は、この訊問と、一九四四年に行った沖縄に関する徹底的調査の結果（ジョージ・P・マードック（軍政将校、エール大学、人類学者）『琉球列島に関する民事ハンドブック』（沖縄県史 資料編1）（沖縄県教育委員会、一九九五年）として復刊）とをあわせて、人材をピックアップしていた。この時招集されたのは、戦前、教育者や官吏（警官・郵便局長等）など地域社会の中核を担ってきた実務者たちであった。

(20) 「関係者」とは特定の教会に教会籍を持った者だけではなく、一時期教会にかなりな頻度で出入りしていた形跡が認められる者も含む。

(21) 志喜屋孝信は戦前沖縄県立第二中学校（現沖縄県立那覇高等学校）校長を務めた教育者で、民政府退任後は琉球大学初代学長などを歴任した。

- (22) 志喜屋孝信先生遺徳顕彰事業期成会編『師父 志喜屋孝信』（同会、一九八三年）一二頁。
- (23) 『諮詢会設立当時の丸本氏の想い出』（『沖縄タイムス』一九七〇年四月二六日）。
- (24) 松岡は実業家で、のち第四代琉球政府行政主席を務めた。
- (25) 松岡政保『波乱と激動の回想——米国の沖縄統治二十五年』（私家版、一九七二年）二九—三〇頁。
- (26) 前掲『諮詢会設立当時の丸本氏の想い出』。
- (27) 山城は戦前沖縄県立第二中学校の校長で、民政府退任後は沖縄群島政府副知事などを歴任した。晩年は教会を離れている。
- (28) 日本基督教団沖縄教区編『27度線の南から——沖縄キリスト者の証言』（日本基督教団出版局、一九七一年）一五六頁。この点については史料的に疑問があるが、それは後述する。
- (29) 前掲『琉球史料 第十集 文化編2』三頁。の中には、信徒と見られる者も記載されている。また、少なくとも一名は沖縄戦で戦場死していたので、このリストの信憑性には疑問が残る。キリスト教以外には仏教・天理教関係者がいる。
- (30) 前掲『琉球史料 第一集』三四頁。なお、沖縄YMWCAについては、「本部会則」と「運営内規」が「ある伝道者（遺族の希望により匿名とする。以下同じ）」の日記の裏紙として使用されていたのを筆者が発見した。「運営内規」の第一条には、「沖縄キリスト聯盟ノ事業トシテ設立セルモノニシテソノ指導下ニ事業計画ヲナシ之ヲ行フモノナリ」とあり、聯盟との関連が深く、その初代の会長には比嘉善雄が就任していた。
- (31) 外間伊波普猷の後継者として、後に言語学者・文化研究者としてその「沖縄学」を継承している。
- (32) 外間守善『私の沖縄戦記——前田高地・六十年目の証言』（角川学芸出版、二〇〇六年）一四三—一四四頁。
- (33) 一九五〇年には琉球列島米国民政府（United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, USCAR）が成立し、これ以降、軍政当局は「民政府」と呼ばれた。しかし、四〇年代の「民政府」は「沖縄民政府」を指す。

- (34) 川平朝申『終戦後の沖縄文化行政史』（月刊沖縄社、一九九七年）六五―六六頁。
- (35) 日本基督教団沖縄教区前掲編著、一五五頁。
- (36) 沖縄市町村長会『地方自治七周年記念誌』沖縄市町村長会、一九五五年、三二六頁。
- (37) 工務部は一九四〇年代末には「大典寺政府」と呼ばれ、当時の民政府を凌ぐ権勢を誇ったという。
- (38) “*Hawaii Herald*”一九四八年一月二七日。この後援会では、名誉顧問として奥村多喜衛牧師とニコルソン牧師（沖縄では「ヤギの小父さん」で有名）、志喜屋民政府知事、當山聯盟理事長を推薦したという。
- (39) 外間によると、この当時のキリスト教の伝道はチャブレン・米兵・通訳の二世とともにこなわれ、説教や讃美歌の後で缶詰を配るなど、占領軍による宣撫工作の色合いが濃かったという（外間前掲書、一四三頁）。
- (40) 沖縄キリスト教連盟の名称は「沖縄基督教連盟」、「沖縄キリスト教連盟」などと表記されることもある。しかし、この名称には単に沖縄のキリスト教団体ではなく、キリストによって立てられ、キリストを頭とする団体であるとの想いが込められているので、ここでは一次史料に基づいて「沖縄キリスト教連盟」と表記する。
- (41) この日の日付の「沖縄キリスト教連盟会則」には、理事長に當山正堅、理事に仲里朝章、照屋寛範、神山本淳、佐久原好信、島袋昌子、与那城勇、幹事に比嘉盛仁、津嘉山澄子、知花俊雄の名がある。
- (42) 仲里については前掲拙稿「米軍による軍事占領と沖縄キリスト者の思想形成」を参照のこと。彼は戦後三〇〇点余りの日記や忘備録、説教草稿等の文書（以下「仲里文書」。ナンバーは筆者による整理上の番号）を残している。これらは、二〇一〇年以降、御子息の仲里朝治氏等により沖縄キリスト教学院大学図書館に移管され、順次部分的に公開される予定である。また、この聯盟の活動については前掲の「ある伝道者」の手記の記述ともほぼ一致する。
- (43) 当時貨幣経済が全く機能しておらず、戦後の信者や求道者が多い教会では献金で教会を維持・運営するという習慣が確立されていなかった。そこで、當山が伝道者を文化部の職員として俸給を支給していたという説は一定の説得力を持つ。しかし、筆者の管見の限りではそれを立証する史料はない。むしろ、当時の伝道者の手記には一般住民と同

様に深刻な生活苦が見られるので、そのような事実はなかったかとも考えられる。この件については、他に當山がボケットマネーで支払っていたという説や伝道団体が食糧等の現物を支給していたという説もあるが、いずれも真偽のほどは定かではない。

- (44) 軍政長官は東京のマッカーサーで、副長官は沖縄における実施的な軍政府のトップである。
- (45) 仲里朝章『日々の足跡——一九四八年三月以降』（一九四八年三月一日—一〇月三日、「仲里文書」三）。
- (46) 當山理事長が軍政府から聯盟に提供された土地に自宅を建築した問題。
- (47) 那覇市市民文化歴史資料室編『那覇市史 資料篇 第三巻5 戦後の社会・文化2』（那覇市、二〇〇五年）四一頁。
- (48) 平良辰雄『戦後の政界裏面史——平良辰雄回顧録』（南報社、一九六三年）一二二頁。
- (49) 前掲『那覇市史』五六頁。この民主同盟は一九五〇年の沖縄群島知事選挙の際に松岡を支持し、敗北したため解党し、松岡が新たに造った共和党に合流した。
- (50) 安谷屋正暁、護得久朝章など。
- (51) 山城篤男と、当間重剛、比嘉秀平、桃原茂太など「沖縄建設懇談会」で仲里朝章と行動を共にした人々。
- (52) 島山淳「復興の行方と沖縄群島知事選挙」（『一橋論叢』第一二五巻第二号、二〇〇一年二月）一九〇頁。
- (53) 仲里には経済学の素養があった（拙稿「米軍による軍事占領と沖縄キリスト者の思想形成」七五—八〇頁）。
- (54) 納富香織「仲吉良光論——近代を中心に」沖縄県教育委員会『史料編集室紀要』（第二五号、二〇〇〇年）を参照。
- (55) ひとりには米国人のオーティス・W・ベル。もうひとりには、沖縄人の比嘉善雄であった。比嘉は一九四八年に聯盟の代表として第一回WCC世界大会（アムステルダム）に参加し、そのまま渡米し、ドゥルー大学で神学を学んだ。その後、宣教師としての身分で帰沖し、後に沖縄キリスト教会の理事長に就任する。
- (56) 北米外国伝道局 (the Foreign Mission Conference of North America) の沖縄特設委員会 (Special Committee on Okinawa)。

- (57) 『燈台 日本キリスト教団八重山中央教会六五年記念誌』(一九九二年) 九頁。また、沖縄キリスト教協議会『沖縄キリスト教史料』(いのちのことば社、一九六二年) 七五頁。
- (58) 文部省「東京 十一、沖縄人キリスト教団」(昭和二十一年・昭和三十年 宗教法人令に基づく法人(キリスト教)・第一冊・東京) 一九四八年)。
- (59) 宮平秀昌牧師インドネシア伝道記録出版委員会、宮平百合子外編『神召に従って 宮平秀昌牧師伝——インドネシア開拓伝道記録』(基督聖協団、一九八九年) 二二二頁。
- (60) 前掲『宮平秀昌牧師伝』参照。
- (61) 安里積千代『一粒の麦——米軍政下の四半世紀』(民主体党沖縄県連合会、一九八三年)。
- (62) 「英語教会」とは、英語礼拝を行う教会のこと、米国人(大多数は軍関係者)で構成されている。教会数自体は多くないが、会員数が多いので、沖縄のキリスト教界に一定の影響力を持っているといわれる。